

令和6年11月27日  
与謝野町

## 与謝野町パートナーシップ制度を導入します ～多様性を尊重し合う共生社会づくりの推進～

与謝野町では、町民一人ひとりが互いの人権を尊重し、性に関する偏見や差別に苦しめられることなく、いきいきと自分らしく、その力をいかに発揮することができる社会の実現を目指し、令和6年12月25日から「与謝野町パートナーシップ制度」を導入しますのでお知らせします。

### 1. パートナーシップ制度について

パートナーシップ制度は、一方または双方が性的少数者である二人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した継続的な関係であることを町長に宣誓し、町長がパートナーシップ宣誓書受領証等を交付する制度です。

法的な効力は生じませんが、性的少数者の困りごとや生きづらさの軽減、性の多様性に関する社会的な理解の促進に繋げることを目的に制度を開始します。

#### ■受けられるサービスの例

| 区分     | 内容                            |
|--------|-------------------------------|
| 行政サービス | 同性カップルの町営住宅入居申請が可能            |
| 民間サービス | 夫婦や家族を要件とする各種割引サービスが受けられる場合あり |

※今後も企業、事業者等への制度理解への取り組みを進めていきます

### 2. 制度の開始日

令和6年12月25日（水）

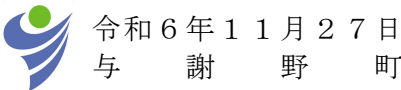
### 3. 取り組みの経過

令和5年度に「与謝野町多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会」を設置し、年齢、性別等の違い、国籍の異なる文化的な違い、障害の有無などの個性や特性の違いにより、暴力や不当な差別的取り扱い、誹謗中傷を受けることなく、誰もが対等な立場であるゆる分野に参画し、いきいきと自分らしく互いに支え合い、その力をいかに発揮することができる社会づくりを推進するための基本的な考え方や取り組みについて検討しています。

| 年度    | 内容                               |
|-------|----------------------------------|
| 令和5年度 | 多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会を開催（10月、2月） |
|       | 多様性を尊重する社会づくりのためのアンケートを実施（12月）   |

Press Release

報道各社 御中



令和 6 年 1 1 月 2 7 日  
与 謝 野 町

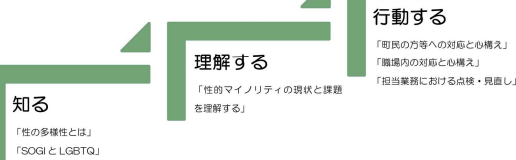
| 年度      | 内容  |
|---------|---|
| 令和 6 年度 | 多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会を開催（7 月、1 0 月、1 1 月、1 月（予定）） |
|         | L G B T Q 等性的少数者のためのメール相談を実施（5 月）                 |
|         | 町職員向け「多様な性に関する職員ガイドブック」を発行（7 月）                   |
|         | 町職員への研修会を実施（7 月）                                  |
|         | 企業・事業所向けの研修会を実施予定（1 2 月 1 7 日）                    |
|         | 「多様性を尊重し合う共生社会づくり啓発ガイドブック」を発行予定（2 月）              |



性の多様性を理解し、行動するための

職員としての姿勢・行動 3 つのポイント

- 多様な性的指向・性自認についての正しい知識を身につけ、理解を深める**  
LGBTQ 等の当事者の存在や悩みに気づくことが大切です。各自が肯定的な視点で関心を持ち、書籍を読む、研修に参加するなどによって、正しい知識を身につけ、理解を深めることが行動の第一歩になります。
- 性のあり方は多様であることに配慮した言動をする**  
周囲に LGBTQ 等の当事者がいないのではなく、本人が言っていない、見えていないだけかもしれません。職員の中にも当事者がいることを前提として、常にそのことを配慮した言動を職員一人ひとりが心がけましょう。
- 担当業務において、LGBTQ 等の当事者が困難を感じることはないか考える**  
LGBTQ に限らず、人権侵害に係る当事者等が困難や不都合を感じることはないか、それぞれどう対応できるか、各自が担当業務を改めて点検し、必要に応じて見直ししていくことが大切です。相手のニーズを汲み取り、柔軟な対応・態度で接し、安心して利用できる雰囲気づくりもとても大事です。



問い合わせ先

住民税務課 人権推進係

担当：後藤

電話：0 7 7 2 - 4 3 - 9 0 2 0